

～大卒人材と八幡平市企業求人マッチングによる 企業成長の可能性と人口減少対策の両立～

令和6年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】 採択課題

課題名：大卒人材と八幡平市企業求人マッチングによる企業成長の可能性と人口減少対策

研究代表者：総合政策学部 近藤信一

課題提案者：八幡平市

研究メンバー：宮川真優（総合政策学部）

技術キーワード：大卒人材、Uターン、Iターン、企業の人材マッチング、人口減少対策

▼研究の概要（背景・目標）

八幡平市では、人口が年間約500人ずつ減少し続けており、2050年には11,349人になると予測されている。この背景には、都市部からの転出超過と地元企業の人材不足がある。しかし、大卒人材が移住を検討しても、スキルを活かせる職がないことから断念するケースが多く、企業側も求人ニーズを的確に把握できていないため、マッチングが成立していない。

本研究は、都市部からの移住促進と地域企業の成長を同時に実現するために、大卒人材と地元企業のニーズのミスマッチを解明し、政策提言やマッチングモデルの構築を目的とする。

▼研究の内容（方法・経過）

本研究は、都市部からの移住促進と八幡平市の地域企業の成長を目的に、大卒人材と地元企業の間には存在する求人・求職のミスマッチを明らかにすることを目指している。

・対象者と調査手法

- 岩手県立大学の卒業生（県外就職者・移住経験者など）および八幡平市内の企業を対象にアンケートとインタビューを実施。企業と求職者の間の情報ギャップ、ニーズの不一致を「経済学・社会学・社会心理学・心理学」の4つの理論モデルに基づいて分析。求職者については、移住ステージ（潜在的希望者・準備者など）を細分化し、段階ごとの課題を抽出。

・データ収集の進め方

- 企業には市商工観光課の協力のもとアンケートを実施し、加えて経営者層へのインタビューを実施。大学卒業生には同窓会を通じてGoogleフォームで調査し、定量・定性的情報を取得。研究全体は近藤研究室が主導し、データ収集と分析は4年生の学生が担当。

▼研究の成果（結論・考察）

・企業側の傾向

- 多くの企業は「大卒人材の採用は企業成長に貢献する」と認識している一方、求職者のニーズを把握していない。
- 大卒人材との直接的なつながりが不足しており、採用の経験やノウハウも乏しい。
- 「採用できる自信がない」という認識は少なく、前向きな期待を持っている企業が多い。

・大卒人材側の傾向

- 移住への関心はあるものの、「生活の不確実性」や「情報の少なさ」が実行の妨げになっている。
- 移住者や地域住民とのつながりを持っている人は少ない。
- 移住に関してポジティブな感情を持つ一方、実行には心理的・情動的なハードルが存在している。

・学術的意義

- 企業と人材のミスマッチを構造的空隙論などの観点から分析し、理論的根拠を持った課題整理ができた点に意義がある。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

・マッチングのためのモデル実践

- 分析を基に「企業 × 移住希望者 × 既移住者」の三者対談形式の交流機会を創出するモデルを提案。
- 移住経験者が実体験を共有することで、企業の理解・人材の不安解消を促進。
- 人材紹介会社を介さずに、直接対話で関係構築できる場を設けることで、コスト削減と納得感のあるマッチングを狙う。

・今後の調査と課題

- アンケート回答率の向上、調査母集団の拡充（特に移住希望者層）によるデータの質向上が必要。
- 今後は調査範囲を岩手県立大学以外の大学卒業生にも拡張していくことが望まれる。